

～第4号～

平成25年6月7日

特別勘定運用部

## トルコの市場不安とその他非アジア新興国株の動き

## ■非アジア新興国市場の株式・為替の動き

(6/6基準)

国	主要株式指数	通貨	4月末比騰落率		5月15日比騰落率		MSCI EM ウェイト(%)
			株式指数	通貨(対円)	株式指数	通貨(対円)	
ブラジル	ブラジル ボベスバ	BRL	-5.41%	-6.39%	-3.73%	-9.87%	11.99
南アフリカ	FTSE/JSE アフリカ 全株指数	ZAR	4.15%	-9.48%	-1.64%	-11.01%	6.76
ロシア	ロシア RTS	RUB	-8.55%	-3.59%	-7.49%	-7.16%	5.59
メキシコ	メキシコ ホルサ	MXN	-3.99%	-5.71%	-3.16%	-9.62%	5.18
トルコ	イスタンブール ナショナル100種	TRY	-11.80%	-5.81%	-17.61%	-8.76%	1.97
チリ	チリ サンティアゴ IPSA	CLP	-2.87%	-6.92%	-2.74%	-9.84%	1.89
ポーランド	ワルシャワ WIG20種	PLN	5.48%	-3.03%	1.55%	-5.24%	1.64
コロンビア	コロンビア IGBC	COP	-0.15%	-4.54%	0.78%	-8.15%	1.16
ペルー	ペルー IGBVL	PEN	-8.29%	-3.90%	-7.09%	-9.17%	0.49
エジプト	エジプト CASE30	EGP	-2.61%	-1.22%	-7.23%	-5.41%	0.25
チェコ	プラハ PX	CZK	-1.17%	0.69%	-2.46%	-1.14%	0.25
ハンガリー	ブダペスト証券指数	HUF	5.02%	0.70%	3.17%	-4.42%	0.22
モロッコ	モロッコ CFG25種	MAD	-3.42%	0.01%	-3.47%	-2.98%	0.08
-	MSCI EM	USD	-5.23%	-0.49%	-5.84%	-5.16%	37.48

※MSCI EM: MSCI エマージング・インデックス

BRICS諸国を始めとする21ヶ国の新興国をユニバースとした指数。

構成国のウェイト内訳は、アジアが約63%、非アジアが約37%。

(出所)ブルームバーグ

## FRBの金融緩和縮小時期への思惑から高金利の新興国通貨が下落

FRBの金融緩和縮小時期が早まるのではとの思惑から、高金利の新興国から資金流出が起きています。これらの新興国は大きな経常赤字国が多く、財政収支も基本的には赤字ですので、資本流失は経済不安につながる恐れがあるため十分に留意する必要があります。特にトルコでは主要都市で5月31日から起きている反政府デモが金融市場に動揺を与えており、6月2日のトルコ株(ISE100種)は前日比10.5%の下落。トルコリラはすでに5月初旬から下落基調で、足下更に下げ足を早めています。今回のトルコでのデモは、イスラム主義と世俗主義との対立構造を反映しており周辺諸国への影響も無視できませんが、与党 AKP(公正発展党)の支持率は高く、エルドラン政権の転覆リスクは低いと言えます。加えて財政収支、経常収支も改善傾向にありトルコリラ・株式の長期的な下落は予想しておりません。但し、先進国の金融緩和に支えられた株式・為替市場の変調が日本のみならず世界的にみられ、今後は新興高金利通貨国の市場情勢には十分留意する必要があるでしょう。

(ブラジル)

5月29日に発表された1-3月期のGDP成長率は前年比+1.9%と弱い結果でした。それと同時に政策金利が0.5%と2ヶ月続けて引き上げられ、市場の事前想定0.25%よりも大きく、ネガティブに受け止められました。景気が低迷している状況下での金利引き上げは、レアル安に歯止めをかける狙いがありますが、再度景気を失速させる恐れがあるとの懸念が高まりつつあり、通貨・株価ともに弱い動きが続くと考えられます。

#### (南アフリカ)

5月28日に発表された1-3月期のGDP成長率は前期比年率0.9%増と、2012年10-12月期の同2.1%増から鈍化しました。マイナス成長が続く欧州向けの輸出が減ったほか、金属加工を含む製造業が伸び悩んだことに加え、主要な輸出品目である鉱業(貴金属、鉄鉱石等)が労働争議の影響などで落ち込んでいることに起因します。労働争議は長期化していますが、政府の対応は鈍いことが資金流出につながり、株安、債券安、通貨安の悪循環となっています。労働争議の進展が注目される一方で、米国の量的金融緩和政策の縮小の可能性により金価格が下落しており、当面は経済・株価ともにやや不透明な状況が続くと考えられます。

#### (ロシア)

ロシア経済は、エネルギー輸出への依存度が高い経済構造です。ロシア産の天然ガス価格は原油価格に連行する形で設定されるため価格は高止まりしています。しかしながら、米国シェールガス革命の影響で米国産の天然ガス価格が大きく下落しており、主要輸出先である欧州からの価格交渉圧力が強まり販売数量が減少しています。当面、経済・株価ともに不透明な状況が続くと考えられます。

#### (メキシコ)

5月17日に発表された1-3月期のGDP成長率は前年比+0.8%と、2012年10-12月期の同+3.2%よりも減速しました。2013年のインフレ目標を消費者物価指数で前年比+3~+4%としており、レンジを下回れば政策金利を引き下げる可能性もあり、金融緩和が景気を下支えすると見られます。また財政・エネルギー等の改革を進めており、今夏から9月ぐらいまでに法案が議会に提出される見込みです。エネルギーに関しては民間部門による石油/天然ガス部門への参入拡大を検討しており、これらの進捗にも留意が必要です。

#### (トルコ)

トルコは反政府デモの全国的な広がりが嫌気され、株式、為替、債券とも急落となっています。最大都市イスタンブールで発生した反政府デモの動きは全土に広がりをみせており、長期化の様相を呈しつつあるなど経済活動への悪影響が懸念されます。再開発計画の反対運動がこれだけの大規模デモに発展した背景には、同国の生い立ちが色濃く影響しており、現政権と国是の間の対立の構図が窺えます。現政権与党の公正発展党(AKP)は、元々非公認のイスラム政党を起源としますが、2002年の政権奪取以降は経済運営を軸に国民からの支持を集め、2011年の選挙でも単独与党を形成しています。一方で「世俗主義」を国是とする同国ではこの『庇護者』を自認する軍部の政治的関与が深く、度々AKPと対立してきました。足下ではエルドラン政権がイスラム色を一段と強化してきたことも、軍部やリベラル派の国民からの反発を招いており、再開発計画から反政府デモに展開する一因になったと考えられます。

世界的な流動性を背景に、トルコの株式指数は昨年来上昇基調を強め、通貨リラの対米ドル相場も高止まりが続いてきました。しかし、足もとの混乱による信認低下が株式相場や為替相場の急落を招いており、投資資金の縮小に繋がる可能性には注意が必要と考えます。

以 上

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

いちばん、人を考える会社になる。

**第一生命**

**第一生命保険株式会社**

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

### ■手数料率表

#### 厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

#### 厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)